

4. とりまとめ骨子

1.市町村に対する直接的支援

1)国からの支援強化に向けた取り組み

- ・TEC-FORCE活動(リエゾン活動含む)の強化
- ・TEC-FORCE装備の充実(ドローン等ICT技術の利用拡大)、運用高度化
- ・TEC-FORCE調査結果を活用した、災害査定準備マニュアルの作成・通知 等

2)民間の技術者・組織の効率的な活用に向けた取組

- ・国・県・市町村が連携して地域の業者と協定を結ぶ「包括協定」の推進
- ・「防災協会専門家」等の技術専門家による助言や人材育成等、地域支援強化 等

3)災害復旧事業へのICT技術の一層の活用に向けた取組

- ・ICT機器による調査結果を活用した、災害査定準備マニュアルの作成・通知
- ・国土交通省・県・市町村での平時からの情報共有の強化 等

4)災害復旧事業の迅速化・効率化に向けた取組

- ・災害査定に必要な手続きの効率化をより前倒しして実施
- ・災害復旧における調査段階の地方負担を軽減 等

2. 市町村の体力を付けるための支援

1) 災害復旧担当職員の技術力向上に向けた取組

- ・国土交通省・県・市町村での災害復旧支援に向けた連携の枠組みづくり
- ・国土交通省・県・市町村で災害復旧事業の合同人材育成(研修等)
- ・防災協会等の講習会の一層の充実・活用

等

3. 連携の場づくりによる支援

1) 自治体間の応援体制強化に向けた取組

- ・国土交通省・県・市町村での災害復旧支援に向けた連携の枠組みづくり

等

2) 組織間の災害情報の迅速な共有に向けた取組

- ・整備局がJAXAや民間企業と協定を結ぶ際に、市町村へ災害情報を提供できる項目を盛り込む

等

4. 支援の実施に向けた取組方針

1) 支援強化に向けて、以下の通り、短期、中期、長期の取組を実施

○短期的対応(概ね1年以内に開始)

- ・TEC-FORCE活動(リエゾン活動含む)の強化
- ・災害復旧制度の迅速化・効率化
- ・応援のための包括協定の締結

○中期的対応(概ね2～4年で開始)

- ・国土交通省・県・市町村で災害復旧事業の合同人材育成(研修等)
- ・包括協定を活用した国土交通省・県・市町村間の応援・受援訓練の実施

○長期的対応(概ね5年程度で開始)

- ・破局的な災害が発生しても、国、県、市町村等が余すことなく力を発揮して対応にあたる連携体制の構築